

パラグアイ主要経済指標(4月)

I 為替相場

(1) 対ドル(Gs/US\$)

4月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,585Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

4月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,125Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

II 消費者物価指数

(1) 消費者物価指数(総合)

4月の消費者物価指数(総合)は0.5%となり、年間累計値は2.0%となった。

(2) コア・インフレ

4月のコア・インフレ率は0.7%となり、年間累計値は1.5%となった。

III 貿易

輸出総額(1月～4月)は、対前年比7.6%増となった。(大豆種子12.5%増、大豆油6.4%増、大豆粉ー3.7%、穀物類ー11.6%、肉類5.5%増、電力ー1.3%、その他26.4%増となった。)

IV 外貨準備高

4月末の外貨準備高は、約7,811百万米ドルであった。

V 対外累積債務

4月末の対外累積債務は、約5,344百万米ドルであった。

VI 最低賃金、失業率

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率

VIII 4月のトピックス

- 1 当地業界組合及び商工会議所連合による声明発表
- 2 シルビオ・ペティロッシ国際空港近代化工事(APP事業)に対する会計検査院による調査が実施
- 3 ムーディーズによるソブリン債格付けは「Ba1(安定的)」を維持
- 4 第44回南アメリカ口蹄疫撲滅委員会にウゴ・イドジャガSENACSA代表が出席
- 5 経済・ビジネス雑誌FOCO(4月号)に外国産WAGYUビジネスに関する特集記事が掲載
- 6 「Roland Berger Strategy Consultants社」がパラグアイのビジネス環境を高く評価

I 為替相場

1 為替レート概要(月平均値, 売値)

(1) 対ドル(Gs/US\$)

4月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,585Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

4月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,125Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

(3) 対リアル(Gs/REAL)

4月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,749Gsとなった。

(4) 対アルゼンチンペソ(Gs/PESO)

4月の対アルゼンチンペソ為替レート(Gs/PESO)は347Gsとなった。

2 為替レート表(月平均値, 売値)

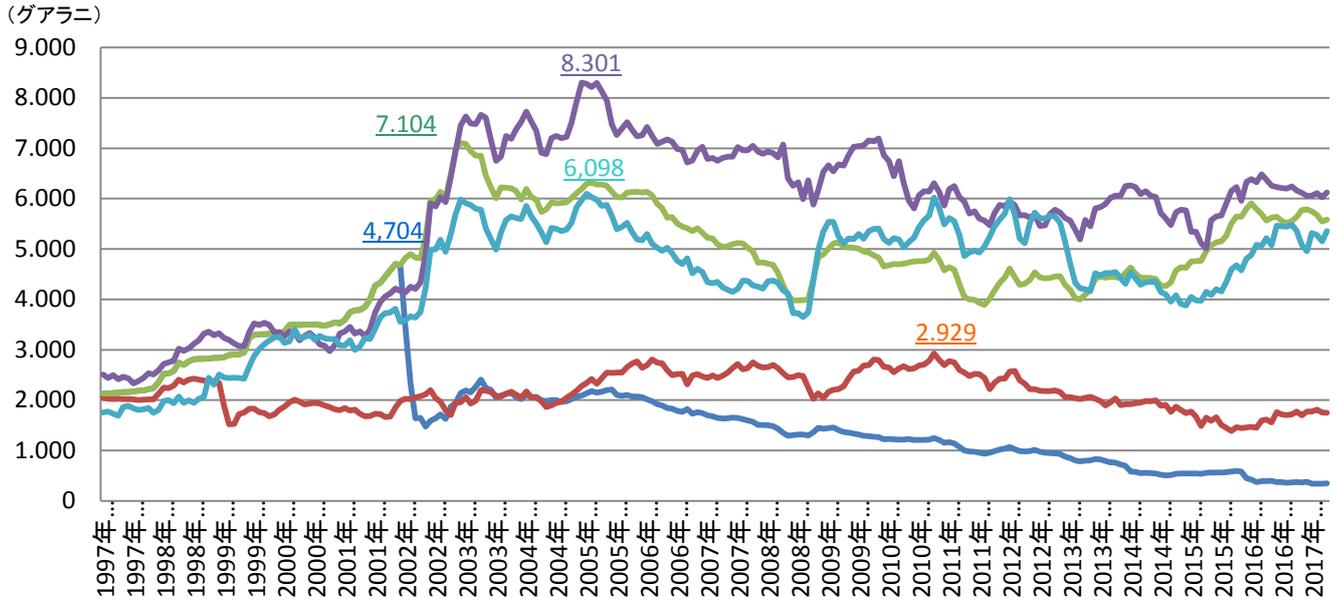
(2015年~2017年)

年/月	ドル(USD)	ユーロ(Euro)	リアル(Real)	亜ペソ(Peso)	円(100Yen)
2015年 1月	4.754	5.341	1.773	544	4.050
2015年 2月	4.760	5.341	1.669	546	3.982
2015年 3月	4.765	5.115	1.489	540	3.974
2015年 4月	4.963	5.013	1.652	557	4.149
2015年 5月	5.069	5.570	1.593	564	4.086
2015年 6月	5.137	5.645	1.657	565	4.204
2015年 7月	5.152	5.668	1.507	561	4.156
2015年 8月	5.262	5.903	1.453	567	4.341
2015年 9月	5.507	6.157	1.388	585	4.595
2015年 10月	5.651	6.233	1.466	594	4.679
2015年 11月	5.639	5.959	1.443	582	4.578
2015年 12月	5.802	6.332	1.455	447	4.813
2016年 1月	5.907	6.388	1.468	425	4.878
2016年 2月	5.792	6.325	1.448	375	5.084
2016年 3月	5.695	6.485	1.596	389	5.061
2016年 4月	5.568	6.374	1.614	390	5.216
2016年 5月	5.619	6.256	1.560	400	5.076
2016年 6月	5.639	6.230	1.761	375	5.464
2016年 7月	5.560	6.210	1.717	371	5.450
2016年 8月	5.517	6.200	1.701	362	5.445
2016年 9月	5.558	6.246	1.714	365	5.485
2016年 10月	5.633	6.163	1.772	371	5.361
2016年 11月	5.773	6.116	1.699	364	5.083
2016年 12月	5.786	6.054	1.775	376	4.957
2017年 1月	5.751	6.061	1.774	340	5.317
2017年 2月	5.682	6.113	1.811	344	5.278
2017年 3月	5.546	6.027	1.756	340	5.153
2017年 4月	5.585	6.125	1.749	347	5.356
2017年 5月					
2017年 6月					
2017年 7月					
2017年 8月					
2017年 9月					
2017年 10月					
2017年 11月					
2017年 12月					

対グアラニ為替相場(月平均値)

(下線部は最安値)

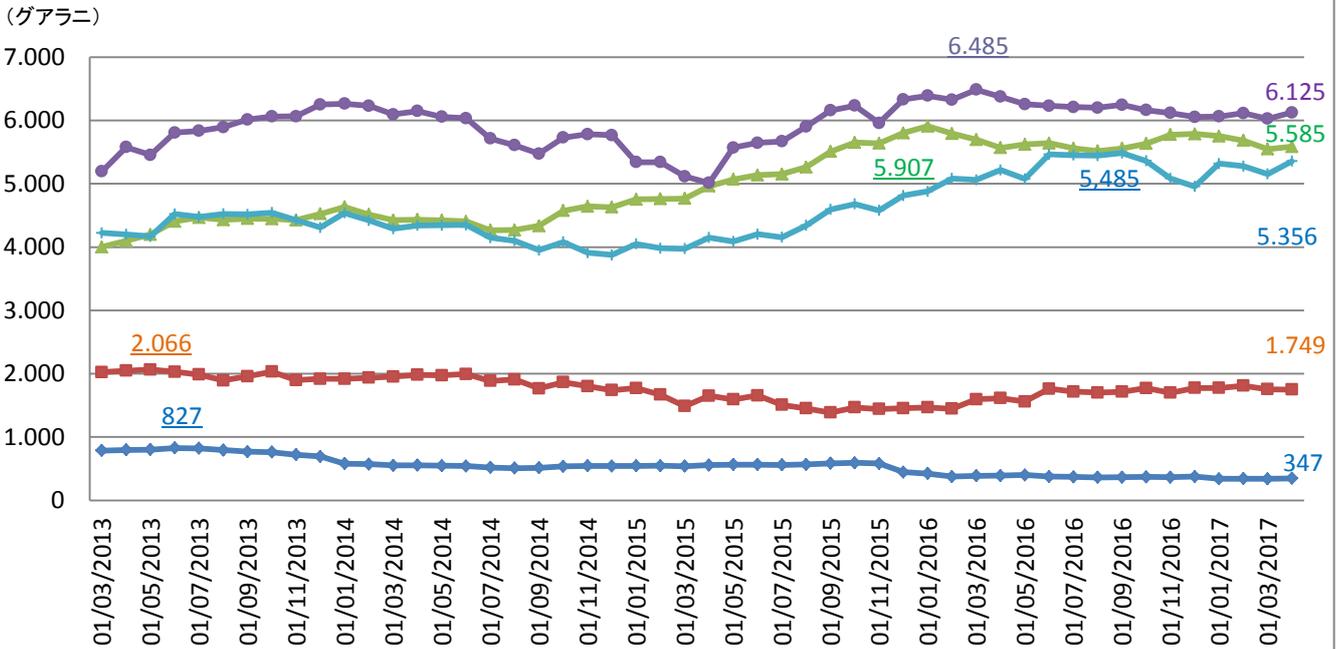
— アルゼンチンペソ (Peso) — レアル (Real) — ドル (USD)



対グアラニ為替相場(月平均値:直近3年間)

(下線部は最安値)

— アルゼンチンペソ (Peso) — レアル (Real) — ドル (USD)
— ユーロ (Euro) — 円 (100Yen)



II 消費者物価指数

1 消費者物価指数概要

(1) 消費者物価指数(総合)

4月の消費者物価数(総合)は0.5%となり、年間累計値は2.0%となった。

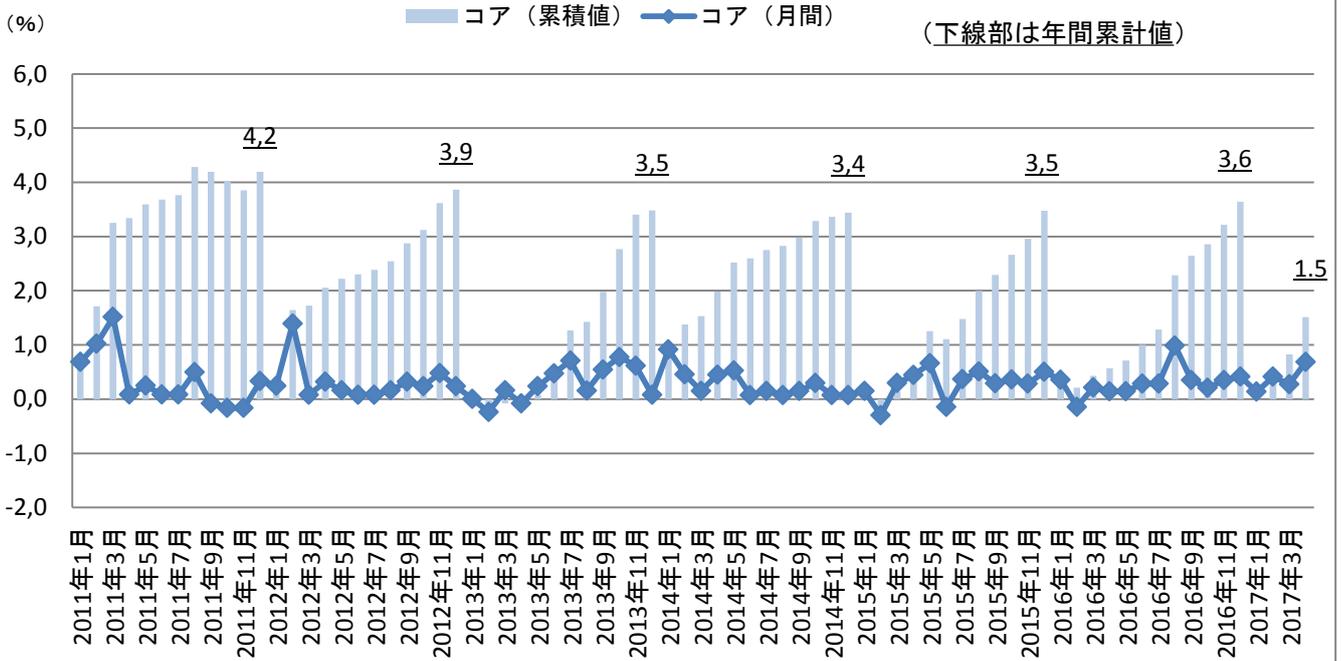
(2) コア・インフレ

4月のコア・インフレ率は0.7%となり、年間累計値は1.5%となった。

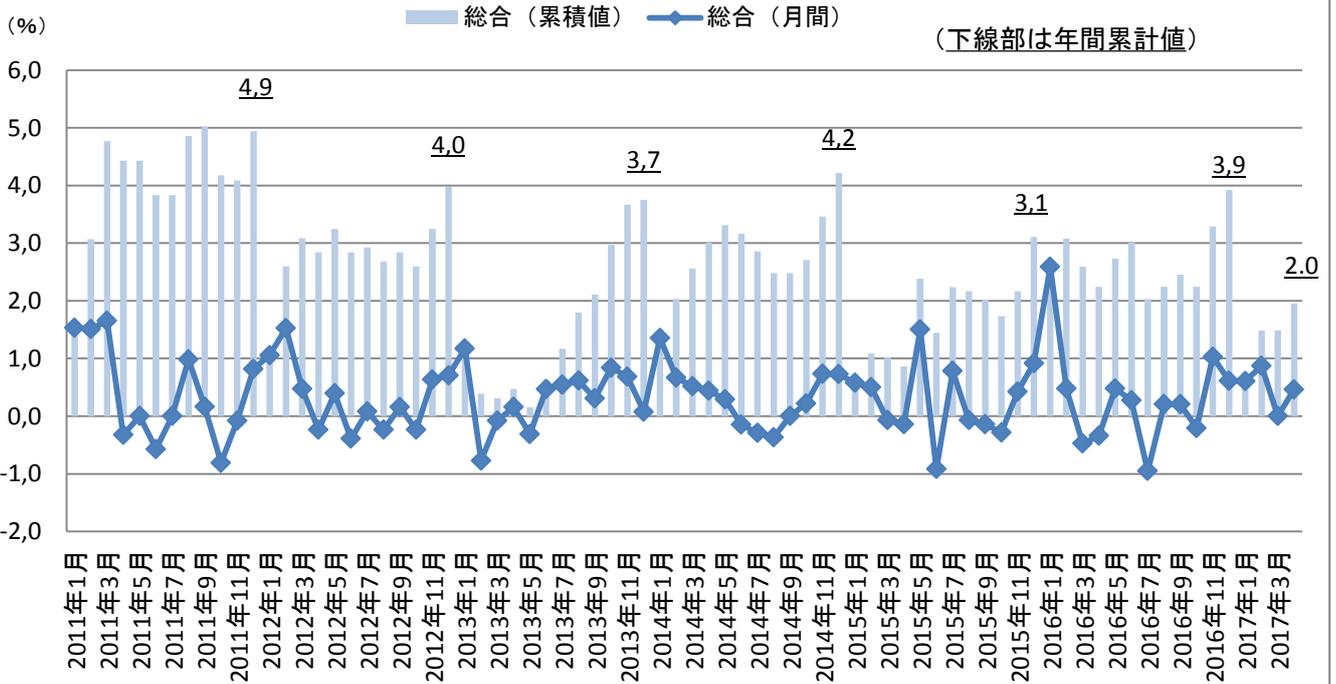
2 消費者物価指数一覧表 (2015年～2017年)

年/月	消費者物価指数(総合)(%)		コア・インフレ(%)	
	月間	累積	月間	累積
2015年 1月	0,6	0,6	0,1	0,1
2015年 2月	0,5	1,1	-0,3	-0,1
2015年 3月	-0,1	1,0	0,3	0,1
2015年 4月	-0,1	0,9	0,4	0,6
2015年 5月	1,5	2,4	0,7	1,3
2015年 6月	-0,9	1,4	-0,1	1,1
2015年 7月	0,8	2,2	0,4	1,5
2015年 8月	-0,1	2,2	0,5	2,0
2015年 9月	-0,1	2,0	0,3	2,3
2015年 10月	-0,3	1,7	0,4	2,7
2015年 11月	0,4	2,2	0,3	3,0
2015年 12月	0,9	3,1	0,5	3,5
2016年 1月	2,6	2,6	0,4	0,4
2016年 2月	0,5	3,1	-0,1	0,2
2016年 3月	-0,5	2,6	0,2	0,4
2016年 4月	-0,3	2,2	0,1	0,6
2016年 5月	0,5	2,7	0,1	0,7
2016年 6月	0,3	3,0	0,3	1,0
2016年 7月	-1,0	2,0	0,3	1,3
2016年 8月	0,2	2,2	1,0	2,3
2016年 9月	0,2	2,5	0,3	2,6
2016年 10月	-0,2	2,2	0,2	2,9
2016年 11月	1,0	3,3	0,3	3,2
2016年 12月	0,6	3,9	0,4	3,6
2017年 1月	0,6	0,6	0,1	0,1
2017年 2月	0,9	1,5	0,4	0,6
2017年 3月	0,0	1,5	0,3	0,8
2017年 4月	0,5	2,0	0,7	1,5
2017年 5月				
2017年 6月				
2017年 7月				
2017年 8月				
2017年 9月				
2017年 10月				
2017年 11月				
2017年 12月				

コア・インフレ率(前月比・累計値)



インフレ率(前月比・累計値)



Ⅲ 貿易

1 主要輸出品目別輸出総額(1月～4月)

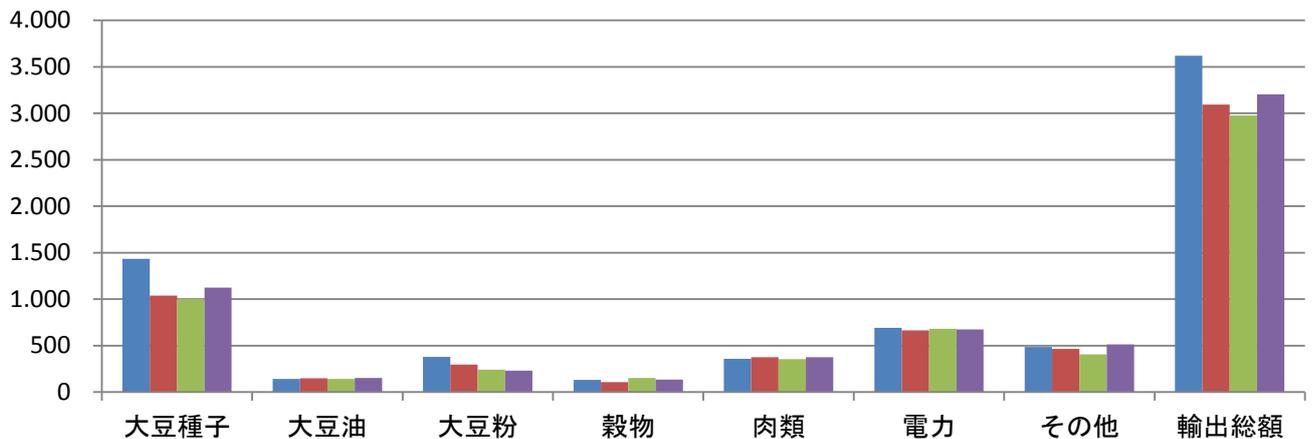
単位(千米ドル)

年/月	大豆種子	大豆油	大豆粉	穀物	肉類	電力	その他	輸出総額
2014年 1月～4月	1,432,241	140,854	377,425	132,303	357,876	691,750	485,100	3,617,548
2015年 1月～4月	1,038,404	147,874	295,433	106,720	375,366	663,634	466,196	3,093,627
2016年 1月～4月	1,000,613	142,348	240,735	151,144	355,235	681,748	406,325	2,978,147
2017年 1月～4月	1,125,252	151,411	231,931	133,597	374,755	673,004	513,749	3,203,700
前年比度(2016/2017)	12,5%	6,4%	-3,7%	-11,6%	5,5%	-1,3%	26,4%	7,6%

主要輸出品目別輸出総額(2017年1月～4月)

■ 2014年 ■ 2015年 ■ 2016年 ■ 2017年

FOB(千米ドル)



2 輸入総額(1月～4月)

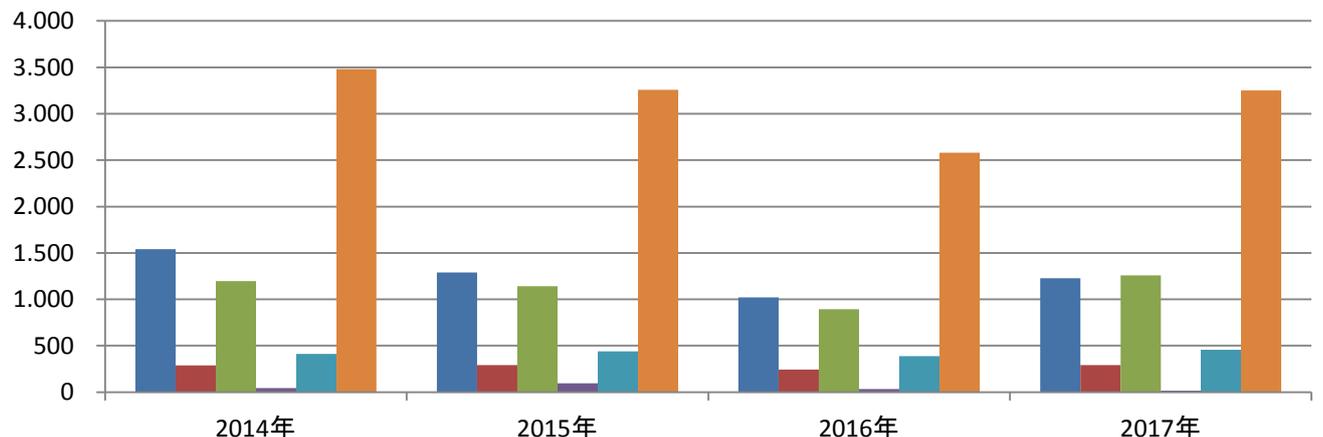
単位(千米ドル)

年/月	メルコスール	EU	アジア	ロシア	その他	輸入総額
2014年 1月～4月	1,542,170	287,808	1,197,598	42,310	412,680	3,482,567
2015年 1月～4月	1,289,359	292,206	1,141,361	95,721	439,671	3,258,318
2016年 1月～4月	1,019,905	243,601	893,704	34,409	387,924	2,579,542
2017年 1月～4月	1,226,974	290,632	1,259,155	17,266	455,994	3,250,021
前年比度(2016/2017)	20,3%	19,3%	40,9%	-49,8%	17,5%	26,0%

域別輸入総額(2017年1月～4月)

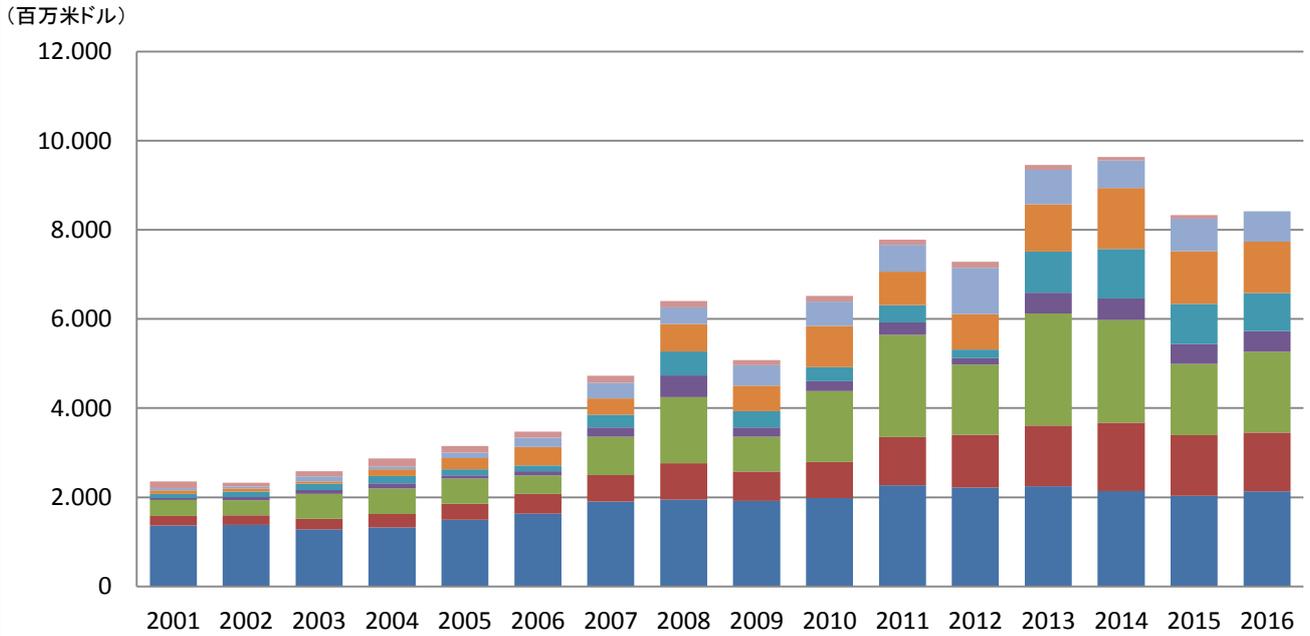
■ メルコスール ■ EU ■ アジア ■ ロシア ■ その他 ■ 輸入総額

FOB(千米ドル)



主要輸出品目別

■ 電力 ■ その他（工業産品含） ■ 大豆種子 ■ 大豆油 ■ 大豆粉 ■ 肉類 ■ 穀物類 ■ その他農産品

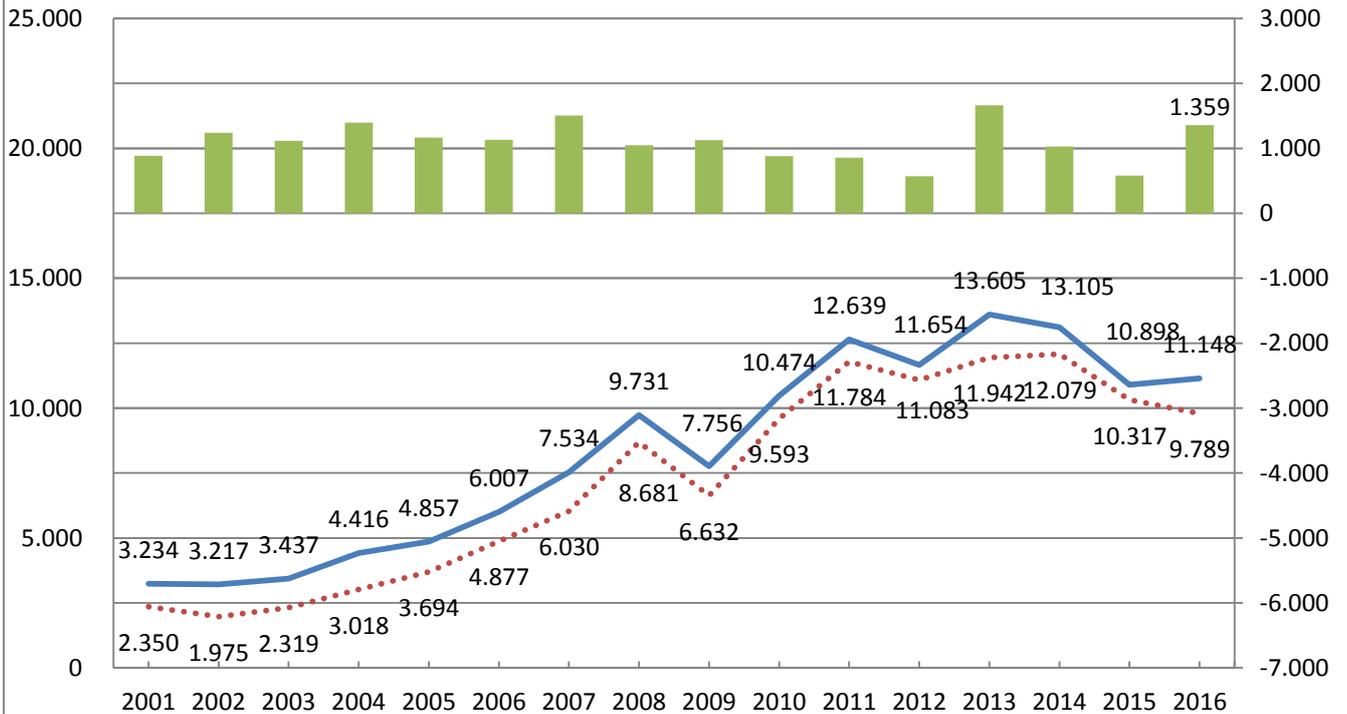


貿易(輸出入総額・貿易収支)

輸出入
(百万米ドル)

■ 貿易収支 ■ 輸出 ●●●● 輸入

貿易収支
(百万米ドル)



IV 外貨準備高

1 外貨準備高概要

4月末の外貨準備高は、約7,811百万米ドルであった。

2 外貨準備高一覧(年末値, 月末値)

(2014年~2017年)

(千米ドル)

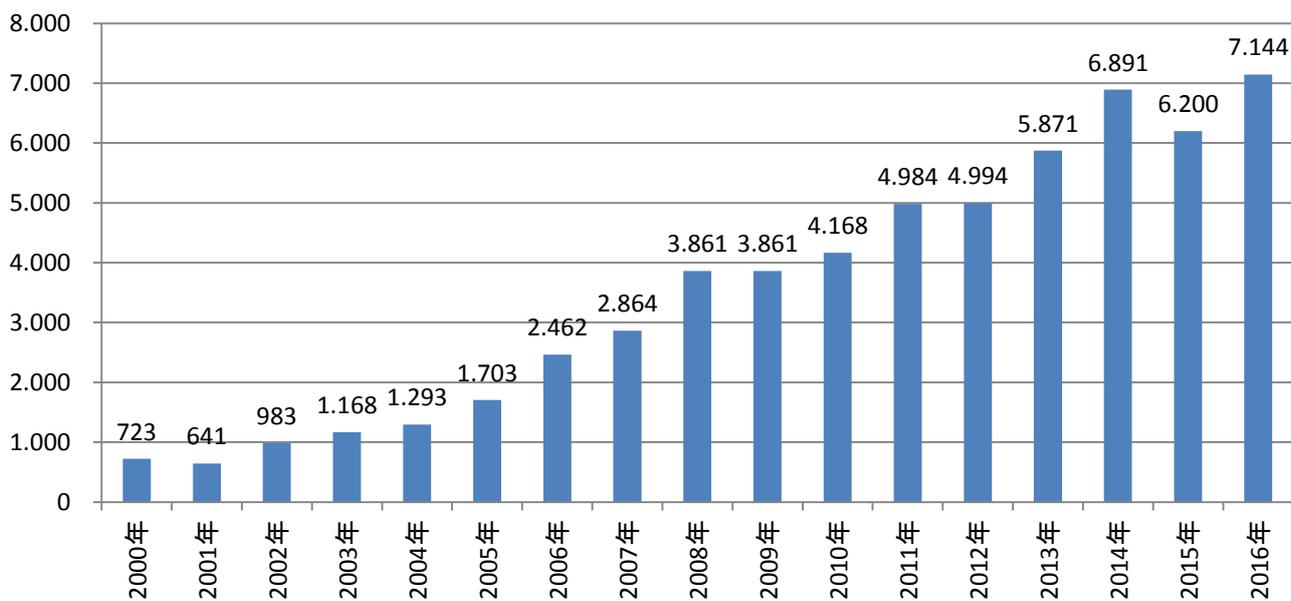
年	年末値
2000年 12月	723
2001年 12月	641
2002年 12月	983
2003年 12月	1.168
2004年 12月	1.293
2005年 12月	1.703
2006年 12月	2.462
2007年 12月	2.864
2008年 12月	3.861
2009年 12月	3.861
2010年 12月	4.168
2011年 12月	4.984
2012年 12月	4.994
2013年 12月	5.871
2014年 12月	6.891
2015年 12月	6.200
2016年 12月	7.144

(千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	5.720
2014年 2月	5.768
2014年 3月	6.022
2014年 4月	6.202
2014年 5月	6.333
2014年 6月	6.377
2014年 7月	6.275
2014年 8月	7.247
2014年 9月	7.130
2014年 10月	7.001
2014年 11月	7.050
2014年 12月	6.891
2015年 1月	6.806
2015年 2月	6.721
2015年 3月	6.672
2015年 4月	7.066
2015年 5月	7.077
2015年 6月	7.100
2015年 7月	6.902
2015年 8月	6.771
2015年 9月	6.508
2015年 10月	6.336
2015年 11月	6.247
2015年 12月	6.200
2016年 1月	6.001
2016年 2月	5.858
2016年 3月	6.633
2016年 4月	6.829
2016年 5月	6.867
2016年 6月	6.882
2016年 7月	6.851
2016年 8月	6.902
2016年 9月	7.000
2016年 10月	6.924
2016年 11月	6.896
2016年 12月	7.144
2017年 1月	7.083
2017年 2月	7.173
2017年 3月	7.803
2017年 4月	7.811
2017年 5月	
2017年 6月	
2017年 7月	
2017年 8月	
2017年 9月	
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

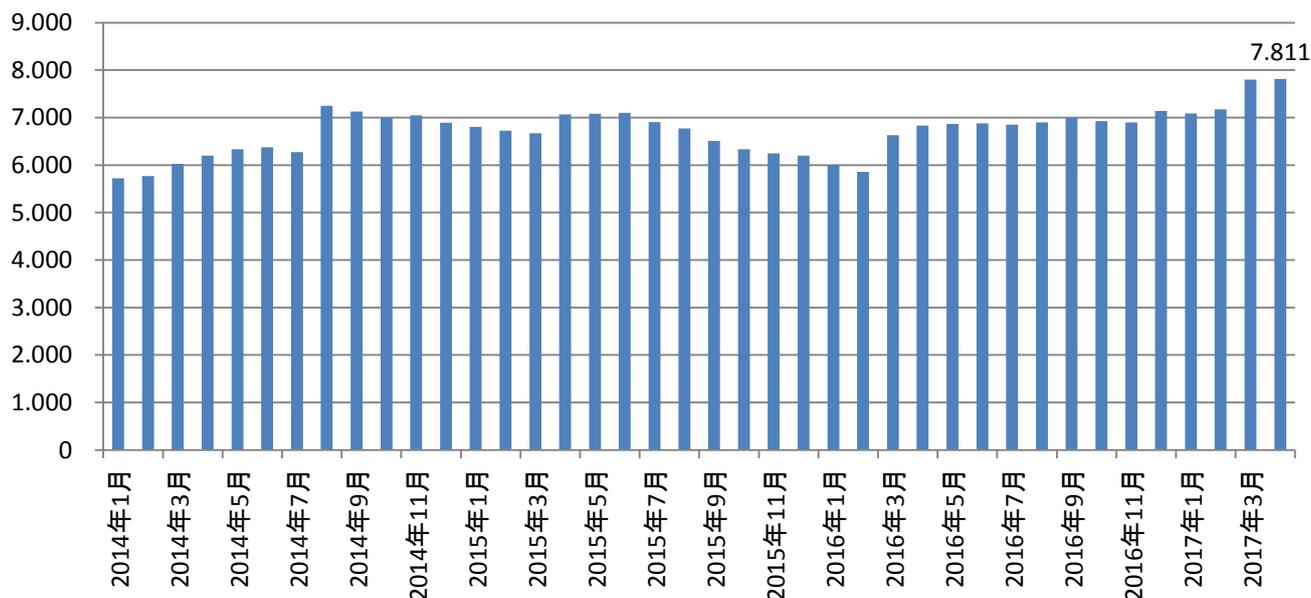
外貨準備高:年末値

(百万米ドル)



外貨準備高:月末値(2014年~2017年)

(百万米ドル)



V 対外累積債務

1 対外累積債務概要

4月末の対外累積債務は、約5,344百万米ドルであった。

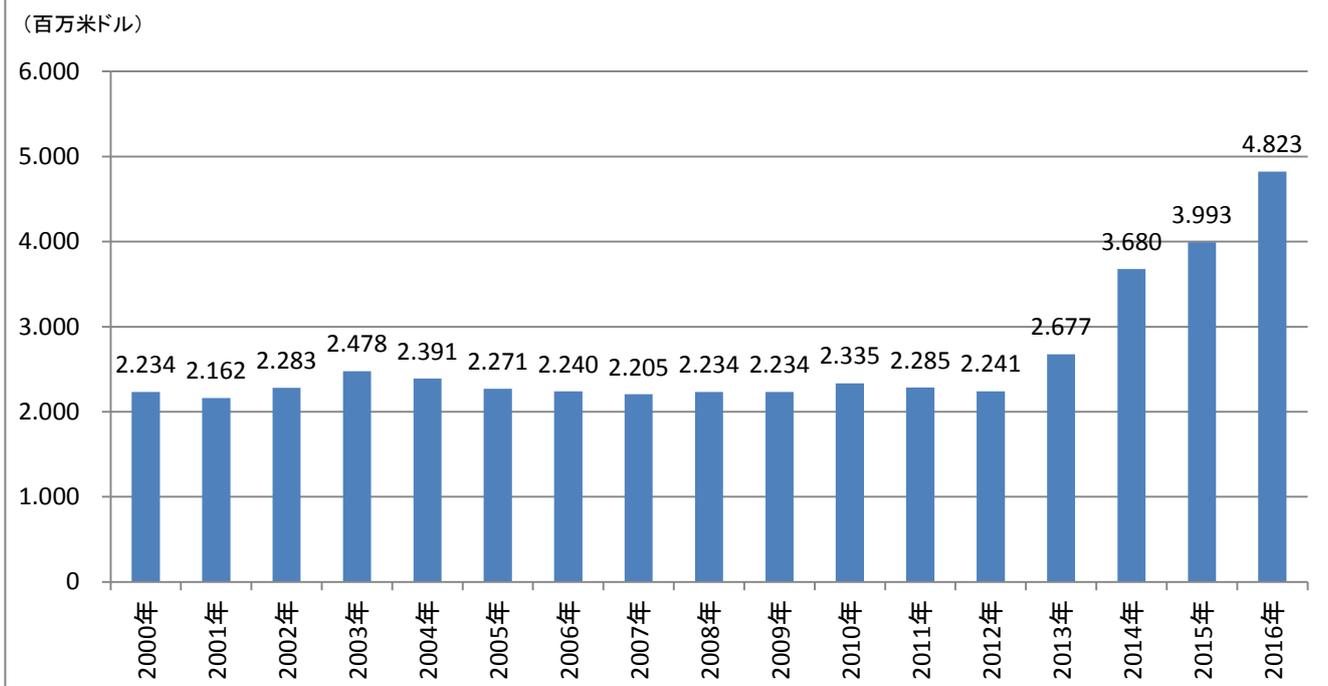
2 対外累積債務一覧(年末値, 月末値) (千米ドル)

年	年末値
2000年 12月	2.234.322
2001年 12月	2.162.407
2002年 12月	2.283.051
2003年 12月	2.477.573
2004年 12月	2.390.687
2005年 12月	2.271.139
2006年 12月	2.240.448
2007年 12月	2.205.330
2008年 12月	2.234.198
2009年 12月	2.234.233
2010年 12月	2.335.425
2011年 12月	2.284.723
2012年 12月	2.241.060
2013年 12月	2.677.032
2014年 12月	3.679.598
2015年 12月	3.993.084
2016年 12月	4.822.606

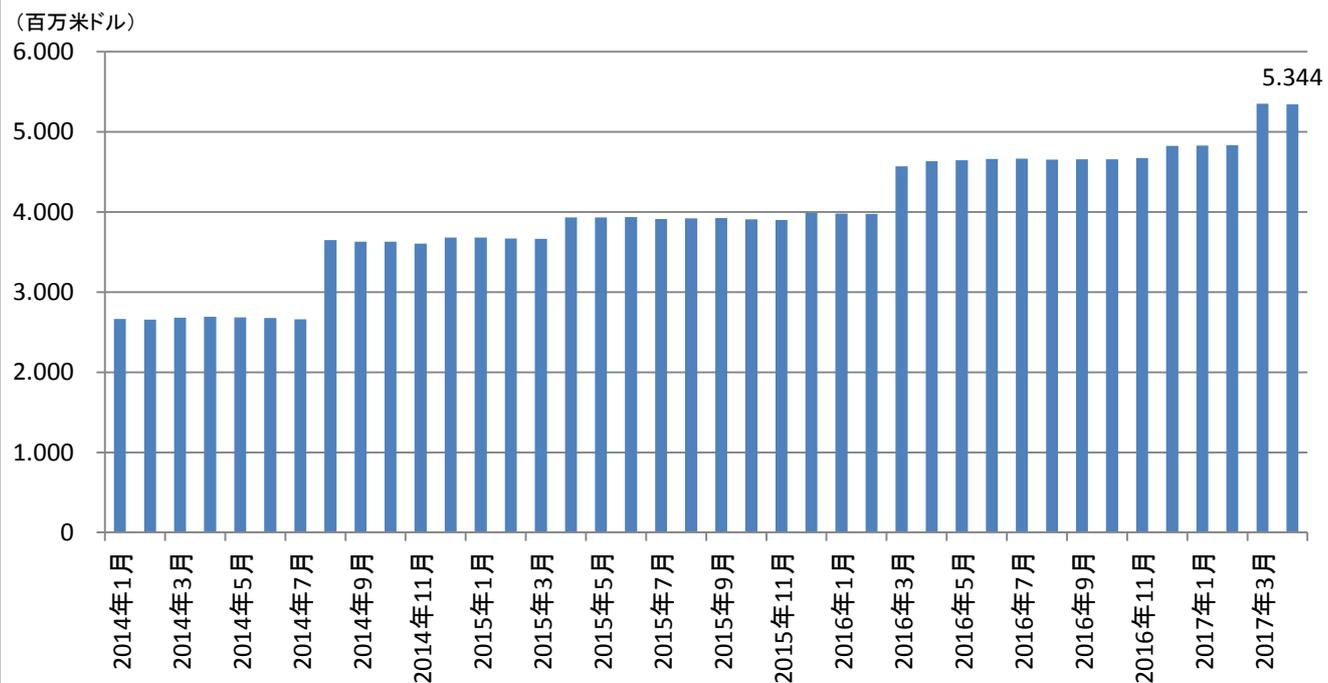
(2014年~2017年) (千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	2.664.342
2014年 2月	2.656.189
2014年 3月	2.681.312
2014年 4月	2.690.146
2014年 5月	2.683.411
2014年 6月	2.677.604
2014年 7月	2.660.660
2014年 8月	3.648.831
2014年 9月	3.629.087
2014年 10月	3.628.449
2014年 11月	3.604.216
2014年 12月	3.679.598
2015年 1月	3.679.212
2015年 2月	3.670.452
2015年 3月	3.665.989
2015年 4月	3.931.070
2015年 5月	3.932.823
2015年 6月	3.934.322
2015年 7月	3.913.548
2015年 8月	3.918.582
2015年 9月	3.923.794
2015年 10月	3.907.839
2015年 11月	3.901.630
2015年 12月	3.993.084
2016年 1月	3.979.611
2016年 2月	3.976.494
2016年 3月	4.571.208
2016年 4月	4.632.521
2016年 5月	4.645.744
2016年 6月	4.661.321
2016年 7月	4.664.740
2016年 8月	4.652.052
2016年 9月	4.656.467
2016年 10月	4.656.042
2016年 11月	4.671.876
2016年 12月	4.822.606
2017年 1月	4.829.851
2017年 2月	4.833.956
2017年 3月	5.351.630
2017年 4月	5.344.427
2017年 5月	
2017年 6月	
2017年 7月	
2017年 8月	
2017年 9月	
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

対外累積債務:年末値



対外累積債務:月末値(2014年~2017年)



VI 最低賃金・失業率

1 最低賃金の推移

2016年11月までは、直近の最低賃金改定月以降の消費者物価指数を累計し、右累積値が10%を超えるごとに、最低賃金を改定していたが、法律第5764号(2016年11月発布)が施行されたことにより、最低賃金は、消費者物価指数に応じ、毎年6月に改定されることとなった。現在の最低賃金は、1,964,507グアラニである。

(1) 最低賃金の改定歴

期間	最低賃金(グアラニ)
01/01/2005 ~ 01/03/2005	972.413
01/04/2005 ~ 01/03/2006	1.089.103
01/04/2006 ~ 01/09/2007	1.219.795
02/10/2007 ~ 01/04/2009	1.341.775
02/05/2009 ~ 01/06/2010	1.408.864
02/07/2010 ~ 01/03/2011	1.507.484
01/04/2011 ~ 01/02/2014	1.658.232
04/03/2014 ~ 01/11/2016	1.824.055
02/12/2016 ~	1.964.507

2 失業率

2017年5月に統計・国勢調査局(DGEEC)から、2017年失業率(第1四半期時点)が8.4%であった旨発表された。

失業率(年末値)推移

期間	失業率(%)
2010年	6,0
2011年	6,0
2012年	7,9
2013年	8,1
2014年	6,5
2015年第1四半期	7,6
2015年第2四半期	6,7
2015年第3四半期	6,0
2015年第4四半期	5,5
2016年第1四半期	7,6
2016年第2四半期	8,9
2016年第3四半期	6,9
2016年第4四半期	7,4
2017年第1四半期	8,4
2017年第2四半期	
2017年第3四半期	
2017年第4四半期	

出典: DGEEC, ENCUESTA CONTINUA DE EMPLEO

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率(パラグアイ中央銀行発表)

1 実質GDP(基準:1994年)・名目GDP

単位:千米ドル

年	名目GDP	実質GDP (基準:1994年)
2000	8.207.164	8.588.449
2001	7.662.152	8.516.817
2002	6.326.170	8.514.994
2003	6.588.266	8.882.905
2004	8.060.401	9.243.322
2005	8.772.074	9.440.527
2006	10.662.013	9.894.345
2007	13.837.526	10.430.779
2008	18.504.761	11.094.084
2009	15.954.961	10.654.127
2010	20.028.376	12.049.072
2011	25.149.416	12.572.292
2012	24.690.711	12.416.525
2013※	28.914.736	14.159.343
2014※	30.657.222	14.827.994
2015※	27.373.818	15.267.234
2016※	27.383.966	15.870.352
2017※	27.982.309	16.452.794

※2017年5月31日 暫定値

2 経済成長率

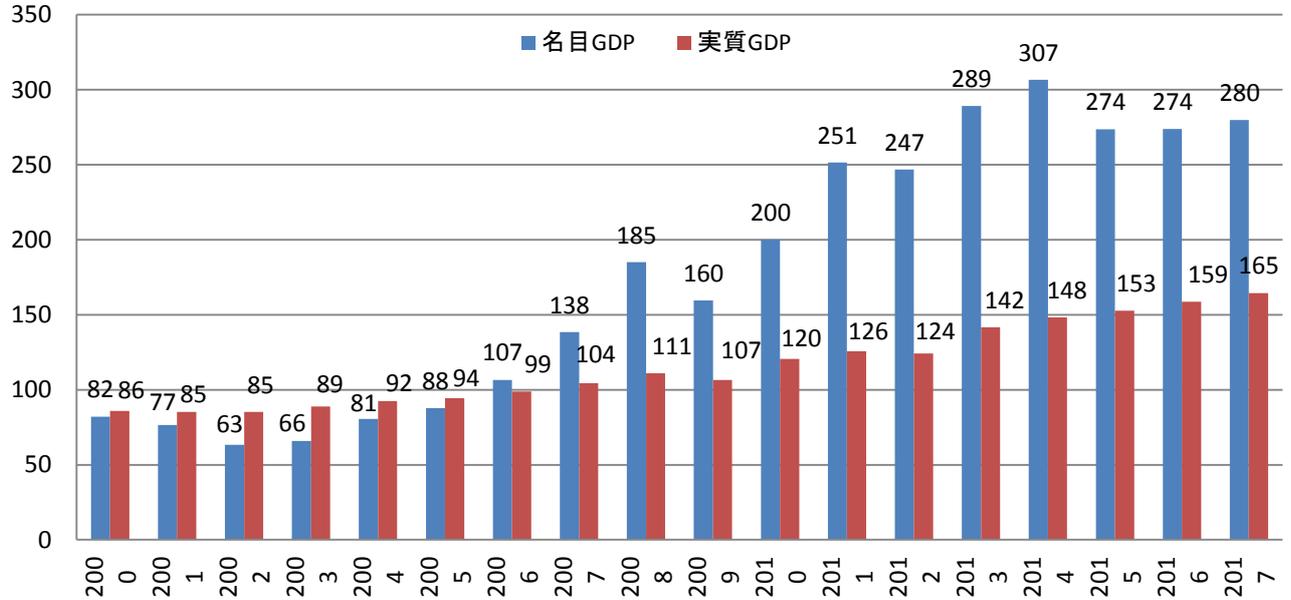
単位:%

年	経済成長率
2000	-2,3
2001	-0,8
2002	0,0
2003	4,3
2004	4,1
2005	2,1
2006	4,8
2007	5,4
2008	6,4
2009	-4,0
2010	13,1
2011	4,3
2012	-1,2
2013※	14,0
2014※	4,7
2015※	3,0
2016※	4,1
2017※	4,2

※2017年5月31日 暫定値

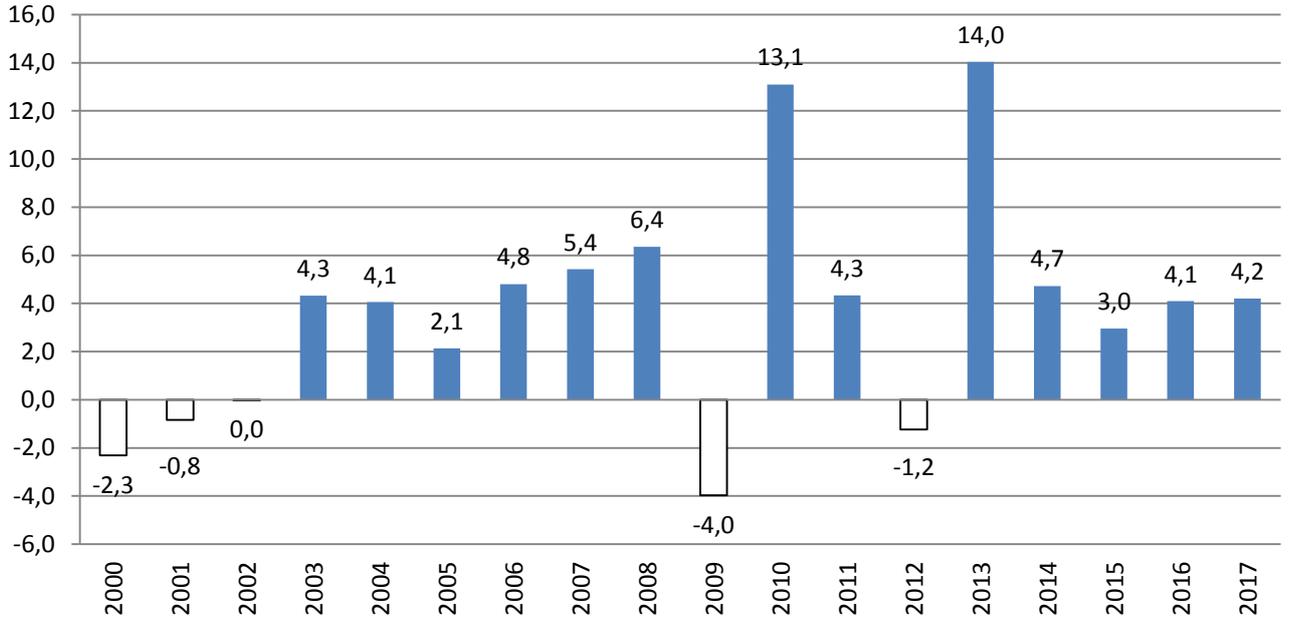
名目GDPと実質GDPの推移

(億米ドル)



経済成長率の推移

(%)



Ⅶ 4月 の経済トピックス

1 当地業界組合及び商工会議所連合による声明発表

4月3日、当地業界組合及び商工会議所連合は、一連の事件(上院で憲法修正案が可決されたことを発端として、議会前でのデモに参加した市民と警察の衝突が発生)を批判し、良好なビジネス環境を維持するための社会の安定を求める声明をそれぞれ当地3大紙に掲載した。いずれも、紙面の1面全部乃至2/3を占め、目をひく声明であった。

1) 業界団体

(参加団体)パラグアイ工業連盟、パラグアイ畜産協会、商業・サービス会議所はじめ輸出業者、旅行会社、広告業界、TV・映画制作会社等多様な業界を含む30団体。

2) 商工会議所連合

(参加団体)米、亜、豪、ボリビア、伯、智、中、日、墨、秘、露、ウルグアイの当地商工会議所

2 シルビオ・ペティロッシ国際空港近代化工事(APP事業)に対する会計検査院による調査が実施

4月5日、官民連携法(APP法)によるシルビオ・ペティロッシ国際空港近代化工事について、昨年、上院議員が入札手続きに不正行為が行われている旨訴えたことを受け、会計検査院による調査が行われた。

APP法適用審査委員会の一員であるフェルナンデス企画庁次官は、本件に係る会計検査院の報告書には法的拘束力が無いが、報告書の内容は落札業者を決定する際に考慮すべきである旨述べた。

右報告書のなかで、Sacyr社が本件の入札参加資格を有しない旨記載された場合、同社が既に落札している国道の早急な拡張工事にかかる契約に自動的に影響を及ぼす可能性がある

3 ムーディーズによるソブリン債格付けは「Ba1(安定的)」を維持

4月5日、信用格付け会社であるムーディーズ社は、パラグアイにおける政治危機により外国投資が負うリスクを分析し、政治情勢(上記1参照)リスクは、中期的な投資に影響を及ぼす可能性があるが、現時点では、右リスクは低い旨発表した。

短期的に言えば、パラグアイ経済に大きな変化が起きることは想定されないとし、パラグアイのソブリン債格付けは「Ba1(安定的)」を維持した。一方で、政治情勢が長期的に不安定となった場合、投資家にネガティブな影響を与え、政府が進める経済政策の実行に困難を来す可能性があるとしている。

4 第44回南アメリカ口蹄疫撲滅委員会にウゴ・イドジャガSENACSA代表が出席

4月6日、家畜品質・衛生事業団(SENACSA)は、口蹄疫に対するワクチン接種期間(第二期)を、4月17日から5月19日とし、ワクチン接種牛の登録は6月2日までと定めた旨発表した。同事業団は、口蹄疫ワクチンの接種は、口蹄疫予防・撲滅国家プログラムを達成するために重要である旨説明した。

ウゴ・イドジャガSENACSA代表は、6日～7日にかけて伯ゴイアスで開催された第44回南アメリカ口蹄疫撲滅委員会に出席した。同委員会では、ブラジルが2018年11月から口蹄疫ワクチン接種を中止する決定をしたことについて協議された。現在、域内はワクチン接種を行っている国が多いなか、同委員会では、2020年から、域内でのワクチン接種を中止するプロジェクトを進めている。

5 経済・ビジネス雑誌FOCO(4月号)に外国産WAGYUビジネスに関する特集記事が掲載

当地ラ・ナシオン紙の折り込み経済・ビジネス雑誌FOCO(4月号)に、林・在パラグアイ日本商工会議所前会頭を表紙に掲げ、同前会頭が社長を務めるA&E社の外国産WAGYUビジネスに関する特集記事が掲載された。

同氏は、2009年に15haの土地を購入し、本格的に和牛生産に乗り出し、現在、畜舎では5人の従業員(職長1人、作業員4人)を雇用し、200頭を飼育している。

生産されたWAGYUは、A&E社が経営するレストラン及びその他レストラン(LA CABRERA, PAZZO, MIXTUR A, SANTA GULA, EL ALMACEN等)に出荷している。ペルー及びメキシコからの注文があるものの、右注文に応えられる量を生産するまでには至っておらず、輸出も行っていない。

6 「Roland Berger Strategy Consultants社」がパラグアイのビジネス環境を高く評価

独コンサルタント会社「Roland Berger Strategy

Consultants」は、パラグアイのビジネス環境を高く評価し、ニュルンベルク商業会議所の所属企業を前に、「競争力のあるプラットフォームとしてのパラグアイ」と題し、パラグアイ投資には十分な可能性がある旨紹介した。

同社は、パラグアイ・ドイツ・商工会議所からの依頼を受け、調査結果をとりまとめ、パラグアイの政府関係者と共に開催したセミナーにて発表した。

パラグアイへの投資の魅力として、人件費の安さ、税率の低さ及び政府の友好的な受け入れ態勢など挙げた。他方、リスクに関しては、高度技術を有する人材不足、物流拠点不足及びインフラ整備不足などを挙げた。